

東日本大震災への対応について

2011年3月11日に起こった東日本大震災に際し、日本製紙グループでは地震発生直後に社長をトップとする「災害対策本部」を設置して、生命と安全の確保を最優先に、復旧に向けた情報の収集と対応を図りました。また、特に被害が大きかった日本製紙(株)は3月17日に「災害復興対策本部」を組織し、供給責任を果たすべく、被災工場の再開や製造工場の代替処置などに全力で取り組みました。

ここでは、日本製紙グループにおける大震災の影響と対応について、その概要を報告します。

※ 東日本大震災に関する発表資料などはウェブサイトで公開しています http://www.np-g.com/other/shinsai_110311.html

日本製紙(株) 災害復興対策本部長から

地域とともに、より強固な基盤の復興を成し遂げます

日本製紙(株) 災害復興対策本部長
藤崎 夏夫



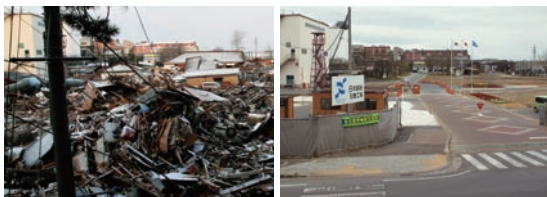
はじめに、このたびの東日本大震災によって被災された方々に心からお見舞い申し上げます。また、亡くなられた方のご冥福を謹んでお祈り申し上げます。

2工場に続いて、残る1工場も主力マシンでの生産を2011年度内に再開します

今回の震災で、日本製紙(株)では、石巻・岩沼・勿来の3工場が大きな影響を被りました。地震の被害で操業を全停止した岩沼工場、勿来工場は震災から2カ月以内に完全復旧を成し遂げました。また、津波による被害を受けた石巻工場では、8号抄紙機で生産を再開、2011年度下期中には主力マシンでの生産を再開します。

関係各位のおかげをもって早期に復旧できました

工場を比較的早期に再開できた要因は、現場の力に尽きます。工場の従業員、協力会社、そして設備メーカーなどの多くの方が、余震の続く現地で作業にあたってくださいました。また、グループの他工場からの応援もかなりの人数に上り、例えば石巻工場では、1日に1,800人



日本製紙(株)石巻工場正門前 被災直後(左)と現在の様子(10月5日)(右)

以上もが復旧作業を行うなど、一丸となって取り組むことができました。この場を借りて、復旧に携わってくださった皆さまに御礼申し上げます。

工場の代替などで供給責任を果たすよう努めました

主力工場の被災を受け、人の安否確認とともに、お客さまへの供給確保にも取り組みました。いち早く製品販売可能範囲を算定してユーザーさまに状況を説明するとともに、供給方法についても個別にご案内しました。日本製紙(株)は工場を北海道から九州まで全国各地に分散させていますので、被災していない工場で代替生産を実施しました。また、グループ企業である米国のノーパック社から新聞用紙を緊急輸入するなど、グループ全体で供給責任を果たすよう努めました。さらに、他メーカーとも連携して供給不安のない体制をとりました。

地域経済の要として、地域とともに復興を目指します

被害が大きかったこともあり、石巻工場の存続を危惧する声もあがりました。しかし、社長は3月26日に石巻工場を視察した際、まだ復旧のめども立たないなかで工場をこの地で復興すると表明しました。地域経済の要としての責



日本製紙グループ
東北地方における生産拠点

- | | |
|---------|-------------|
| 日本製紙(株) | 日本大昭和板紙(株) |
| ① 石巻工場 | ④ 秋田工場 |
| ② 岩沼工場 | 北上製紙(株) |
| ③ 勿来工場 | ⑤ 一関工場 |
| | 大昭和ユニボード(株) |
| | ⑥ 宮城工場 |

任を果たすという強い意志を受け、視察に同行した私も含め皆が、全力で復興の任にあたらうと改めて思いました。

地域の復興のためには、工場の率先した復興が大きなインパクトを与えると考えており、1日も早い復興を目指していきます。また、今後の防災については、県や市と連携を保ちながら特に港や海岸線の防潮策や安全避難策にも目を向けたいと考えています。

今後の復興に向けた計画を策定・実行していきます

今回の震災の影響だけではなく、金融危機の後、日本国内の紙の需要が停滞しており、需要と供給能力のギャップが埋まりません。日本製紙グループは、新たな視点と戦略で現在の需要構造に見合った生産体制を構築するため、洋紙事業の復興計画を策定しました(→P9)。グループの洋紙生産能力の約15%に相当する年間80万トンの設備停機の実施など、大変厳しい内容ですが、会社の存続をかけ、より強い日本製紙グループを構築していきたいと考えています。

被災3工場についても、グループ全員の団結力で成し遂げつつある復興へのパワーをバネに、より高い収益力を持つ工場へ成長していきたいと考えています。



石巻工場を視察する(株)日本製紙グループ本社 社長・芳賀(写真中央)

日本製紙グループの被害について

● 従業員の人的被害状況

日本製紙(株)

石巻・岩沼・勿来の3工場と東北営業支社(従業員数計1,409人)が被災しました。当日工場内で働いていた従業員は全員無事でしたが、石巻工場と岩沼工場の勤務時間外であった従業員6人が亡くなりました。

南光運輸(株)

本社(石巻)、石巻事業所、岩沼事業所、勿来事業所、仙台営業所などが被災しました。本社と石巻事業所の4人の従業員が亡くなりました。

関係会社・協力会社

連結対象以外の関係会社および主要協力会社では、8人の従業員が亡くなりました。

● 物的被害状況

震災によって日本製紙グループの6工場(下記)が操業全停止を余儀なくされました。日本製紙(株)石巻工場は地震と津波、他の5工場は地震によるものです。被災後の復旧状況は下記の通りです。

日本製紙(株)

石巻工場：9月に8号抄紙機が稼働。2011年度下期中に主力マシンでの生産を再開し、2012年度上期中に復興計画(→P9)に基づいて稼働させる全生産設備の再開を予定

岩沼工場：4月11日に3号抄紙機が稼働。5月11日までに4台の抄紙機全てで生産を再開

勿来工場：4月5日に2号塗工機が稼働。4月11日・12日の余震(震度6弱)によって被害が拡大したものの、5月10日までに4台の塗工機全てで生産を再開

日本大昭和板紙(株)

秋田工場：3月18日に全生産設備の操業を再開

北上製紙(株)

一関工場：3月25日に全生産設備の操業を再開

大昭和ユニボード(株)

宮城工場：4月6日に全生産設備の操業を再開

東日本大震災への対応について

被災地の復興支援

● 義援金の提供

日本製紙(株)は、復興支援のため総額1億円の義援金を関係自治体(石巻市、岩沼市、いわき市)へ拠出しています。また、お取引企業さまからの義援金やグループ従業員からの寄付を合わせた総額約2億5,000万円を、被災した工場および協力会社の従業員に届けました。

● 緊急支援物資の提供

震災発生直後の3月13日から、被災工場と被災工場のある自治体にトラック55台分の支援物資を搬送しました。

また、日本製紙クレシア(株)と提携する米国大手保健・衛生用品メーカーのキンバリークラーク社から、紙おむつ36万枚をご提供いただき、被災地支援のために拠出しました。

※ 支援物資：食料、飲料水、発電機、毛布、防寒着、紙おむつ、粉ミルク、カセットコンロ、ストーブ、漫画や書籍など



緊急支援物資の積み込み(当社本社)

● 従業員ボランティア

日本製紙(株)石巻工場がある石巻市は、震災によって甚大な被害を受けています。「現地に赴いて復興を支援したい」というグループ従業員の声に応え、日本製紙グループでは東京-石巻間でボランティアバスを運行しました。2011年9月ま



漁具回収作業の様子

でに計3回バスを運行し、79人が参加。住宅の脇にある側溝の泥かき、写真などの洗浄、瓦礫の撤去や漁具の回収にあたりました。

● 会社施設の提供

日本製紙(株)では、石巻市羽黒町にある社有地約6,000m²を、仮設住宅を建設する敷地として、石巻市へ無償貸与してい



社有地に建設された仮設住宅

ます。貸与期間は4年間で、2011年8月に仮設プレハブの建設が完了し、避難した石巻市の方々が入居しています。

被災地の木質系瓦礫の処理に貢献しています

被災地域では、例えば宮城県だけでも県内で排出される一般廃棄物の23年分に相当する1,800万トンもの瓦礫が発生しており、その処理が喫緊の課題となっています。日本製紙グループは宮城県からの委託事業として、広域石巻圏(石巻市、東松島市、女川町)における木質系瓦礫(以下「瓦礫」)の処理をしています。

この委託事業では、広域石巻圏内の一次集積所から日本製紙グループの受け入れ場所に瓦礫を運び入れ、破砕機で

粉砕した後に、日本製紙(株)石巻工場のボイラーで燃料として焼却処理しています。日本製紙グループでは今後、年間約12万トンの瓦礫を受け入れる予定です。また、石巻工場の復旧と委託事業の開始にともない、石巻工場のボイラーで発電した電力の一部、一般家庭約10万世帯分に相当する最大4万キロワットを、東北電力(株)に供給しています。

日本製紙グループは、木質瓦礫の受け入れや電力供給を通じて、今後も被災地の復興に貢献していきます。



一次集積所で木質瓦礫を選別



受け入れた瓦礫を再選別



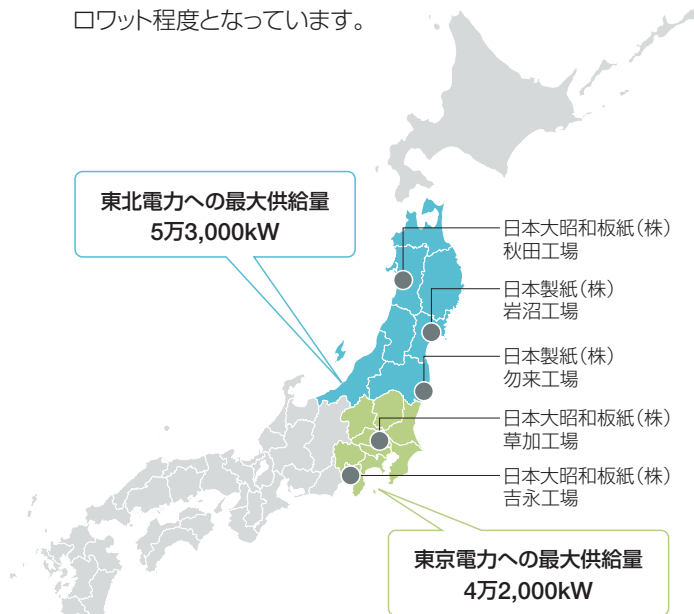
破砕機で粉砕

日本製紙グループの電力不足への対応

● 電力会社への電力の供給について

日本製紙グループは、東京電力(株)・東北電力(株)の電力供給要請を受け、2011年6月下旬から両社へ電力を供給しています。

日本製紙(株)および日本大昭和板紙(株)の主力工場の自家発電設備をフル稼働させての余剰電力と、休止している発電設備の再稼働による供給量は、最大で9万5,000キロワット程度となっています。



※ 日本製紙(株)石巻工場から東北電力への電力供給分は除く

● 節電対応について

日本製紙グループでは、電気事業法による電気の使用制限に対応し、東京電力と東北電力管内の各事業所で節電に取り組みました。同法の大口需要家(契約電力500キロワット以上)にあたる各事業所は、相互協力のもと、2010年夏期のピーク電力に対し15%の削減を目標とし、予備の自家発電設備を最大限活用することで大幅な削減を達成しました。また、小口需要家(契約電力500キロワット未満)にあたる事業所も15%の削減目標を立て、蛍光灯の間引きや空調の設定温度の変更などにより、各管内の合計で目標以上の削減を達成しました。



昼休みの一斉消灯(日本製紙(株))

なお、本社ビルにおける節電の取り組みについては、P40に詳細を記載しています。

節電対策の実績

区分	事業所	実績(2010年夏期のピーク電力対比)
大口 需要家	東北電力管内 6事業所	40%以上削減
	東京電力管内 23事業所	49%以上削減
小口 需要家	東北電力管内 9事業所	16%以上削減
	東京電力管内 29事業所	17%以上削減

日本製紙グループ 洋紙事業の復興計画

日本製紙グループでは、2011年9月には被災した全ての工場で生産活動を再開するまでに復旧を進めました。しかし、震災の影響、国内洋紙市場の縮小など厳しい経営環境が続いており、このたびグループ洋紙事業を抜本的に構造転換する復興計画を策定しました。

この計画に基づいて、製造コストの高い設備を中心に、日本製紙グループの洋紙生産能力の約15%に相当する年間80万トンの生産設備を停機するとともに、一部の不採算品種から撤退します。また、洋紙事業全体の約15%に相当する約1,300人の人員削減も予定しています。

この復興計画を通し、グループ全体の最適生産体制の構築を進めることで、強固な収益体制を築いていきます。

復興計画概要

1) 生産設備の停機 抄紙機8台・塗工機4台

日本製紙(株)

石巻工場 抄紙機2台 塗工機1台
 岩沼工場 抄紙機1台 塗工機1台
 富士工場鈴川 抄紙機3台
 富士工場富士 抄紙機1台 塗工機1台
 岩国工場 塗工機1台

日本大昭和板紙(株)

吉永工場 抄紙機1台

生産能力削減 計 80万トン/年

2) 人員削減 約1,300人(請負従業員約450人を含む)
 (退職不補充、グループ内再配置、転職支援などの施策を予定)